

非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	協会や組合活動を通じて自社事業の影響を把握している。また地域に根ざした企業を目指し、協会活動の運営の一端を担っている				4										9		11	12			14	15	17		
33	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の防災活動に参画している。				4												11					14	15	17	
34	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元企業の商品やサービスを積極的に利用している														8	9		11	12	13					
35	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念及び経営目標を定期的に見直し、従業員へ周知を行っている。															8	9							17	
36	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスに関する事項を一元的に管理し、コンプライアンスを推進する責任者を任命するとともに、コンプライアンス態勢の確保のために必要な権限を付与している。																							16	
37	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	役員・従業員の役割を明確にし、体制を整備している																							16	
38	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーと継続的に対話し、お互いの業務を明確化すると共に信頼を築いている																							16	17
39	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	事業運営上考えられるリスクを想定し、不測な事態が発生した際に対応できるよう、保険会社とリスクコンサルティングを行っている。またリスク回避の一環として保険によるリスク転嫁を行っている。																							16	
40	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	地域貢献を定款の事業に記載し、地域活動に積極的に取り組んでいる。																							16	
41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	緊急時の対応として、協力体制を構築している。また、今後は事業継続力強化計画の認定を取得する予定。																9		11			13 13.1		16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	今後の社内役員を検討している。															8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）